

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <http://www.fancl.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美

(役職名)取締役常務執行役員 (氏名)島田 和幸

問合せ先責任者 グループサポートセンター長 TEL 045-226-1200

定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 81,118 | △2.0 | 3,943 | 2.2 | 4,262 | △3.7 | 1,343 | — |
| 25年3月期 | 82,807 | △6.1 | 3,858 | △3.9 | 4,427 | 10.6 | △2,193 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 1,342百万円(—%) 25年3月期 △2,182百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 21.03 | 20.91 | 1.8 | 4.9 | 4.9 |
| 25年3月期 | △33.81 | — | △2.9 | 5.0 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 85,800 | 72,154 | 83.5 | 1,127.32 |
| 25年3月期 | 86,849 | 74,542 | 85.3 | 1,141.35 |

(参考) 自己資本 26年3月期 71,645百万円 25年3月期 74,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 6,595 | 1,402 | △3,956 | 32,377 |
| 25年3月期 | 6,145 | △822 | △2,251 | 28,227 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | 2,206 | — | 2.9 |
| 26年3月期 | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | 2,183 | 161.7 | 3.0 |
| 27年3月期(予想) | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | | 98.2 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 38,500 | △0.7 | 300 | △57.8 | 300 | △68.0 | 100 | — | 1.57 |
| 通期 | 81,000 | △0.1 | 4,000 | 1.4 | 4,000 | △6.2 | 2,200 | 63.7 | 34.62 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 65,176,600株 | 25年3月期 | 65,176,600株 |
| 26年3月期 | 1,622,701株 | 25年3月期 | 269,757株 |
| 26年3月期 | 63,889,478株 | 25年3月期 | 64,886,796株 |

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 67,957 | △1.7 | 2,909 | 29.0 | 10,869 | 242.8 | 8,945 | — |
| 25年3月期 | 69,098 | 0.8 | 2,255 | 4.2 | 3,170 | 7.9 | △3,760 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 140.02 | 139.20 |
| 25年3月期 | △57.96 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 70,713 | 60,737 | 85.2 | 947.68 |
| 25年3月期 | 65,280 | 55,537 | 84.4 | 848.54 |

(参考) 自己資本 26年3月期 60,228百万円 25年3月期 55,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 7 |
| 3. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 4. その他 | 35 |
| (1) 役員の異動 | 35 |
| (2) その他 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年末以降の株高を背景とした消費者マインドの好転により個人消費が堅調に推移しており、設備投資も企業業績が改善するに伴い徐々に持ち直すなど、緩やかに回復しております。消費増税の影響で、一時的に減速が予想されますが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も加わり、今後も回復基調を維持すると期待されます。

当連結会計年度の売上高は、化粧品関連事業が増収となったものの、栄養補助食品関連事業が前期を下回ったほか、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を第1四半期連結累計期間に当企業集団外へ譲渡したことなどによりその他が減収となり、全体では81,118百万円(前期比2.0%減)となりました。営業利益は、化粧品関連事業の増収に加え、不採算事業の撤退に伴う売上総利益率の改善や、全社的なコストダウンにつとめたことなどにより、3,943百万円(前期比2.2%増)となりました。経常利益は4,262百万円(前期比3.7%減)となりました。当期純利益は、台湾およびシンガポールの小売事業からの撤退ならびに台湾現地法人の解散を決定したことに伴う事業撤退損752百万円を計上したことなどにより1,343百万円(前連結会計年度は2,193百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は47,525百万円(前期比1.7%増)となりました。

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | | 伸び率 (%) |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| ファンケル化粧品 | 37,102 | 79.4 | 38,473 | 80.9 | 3.7 |
| アテニア化粧品 | 8,014 | 17.2 | 7,965 | 16.8 | △0.6 |
| その他 | 1,603 | 3.4 | 1,087 | 2.3 | △32.2 |
| 合計 | 46,721 | 100.0 | 47,525 | 100.0 | 1.7 |

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | | 伸び率 (%) |
|------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 通信販売 | 23,375 | 50.0 | 23,805 | 50.1 | 1.8 |
| 店舗販売 | 15,430 | 33.0 | 16,405 | 34.5 | 6.3 |
| 卸販売他 | 2,218 | 4.8 | 1,741 | 3.7 | △21.5 |
| 海外 | 5,696 | 12.2 | 5,572 | 11.7 | △2.2 |
| 合計 | 46,721 | 100.0 | 47,525 | 100.0 | 1.7 |

ファンケル化粧品は、リニューアル発売した「洗顔パウダー」や「マイルドクレンジングオイル」が好調に推移したことなどにより、38,473百万円(前期比3.7%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力の「インナーエフェクター ベーシックスキンケア」などが好調に推移し、前期並みの7,965百万円(前期比0.6%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は23,805百万円(前期比1.8%増)、店舗販売は16,405百万円(前期比6.3%増)、

卸販売他は1,741百万円(前期比21.5%減)、海外は5,572百万円(前期比2.2%減)となりました。

営業損益

損益面では、増収となったことなどにより、営業利益は4,661百万円(前期比19.9%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は25,386百万円(前期比4.6%減)となりました。

| | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | | 伸び率 (%) |
|------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 通信販売 | 10,744 | 40.4 | 10,355 | 40.8 | △3.6 |
| 店舗販売 | 6,008 | 22.6 | 6,106 | 24.1 | 1.6 |
| 卸販売他 | 7,079 | 26.6 | 6,607 | 26.0 | △6.7 |
| 海外 | 2,768 | 10.4 | 2,316 | 9.1 | △16.3 |
| 合計 | 26,601 | 100.0 | 25,386 | 100.0 | △4.6 |

製品面では、ダイエットサプリメント「カロリミット」が前期並みを確保したほか、「ルテイン&ブルーベリー えんきん」などが伸長したものの、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は10,355百万円(前期比3.6%減)、店舗販売は6,106百万円(前期比1.6%増)、卸販売他は6,607百万円(前期比6.7%減)、海外は2,316百万円(前期比16.3%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったほか、マーケティング費用が増加したことなどにより、営業利益は1,125百万円(前期比42.6%減)となりました。

3) その他

売上高

その他の売上高は8,207百万円(前期比13.5%減)となりました。

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 伸び率 (%) |
|--------|-------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | |
| 発芽米事業 | 2,922 | 2,830 | △3.2 |
| 青汁事業 | 3,220 | 3,203 | △0.5 |
| その他の事業 | 3,341 | 2,173 | △35.0 |
| 合計 | 9,484 | 8,207 | △13.5 |

発芽米事業は、卸販売他は堅調だったものの、通信販売が振るわず、2,830百万円(前期比3.2%減)となりました。

青汁事業は、冷凍タイプが振るわなかったものの、「本搾り青汁 プレミアム」など粉末タイプが堅調に推移し、前期並みの3,203百万円(前期比0.5%減)となりました。

その他の事業は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、2,173百万円(前期比35.0%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったものの、マーケティング費用の減少やエステ事業の売却に伴う収益性の改善により、前年同期に比べて285百万円改善し、4百万円の営業損失となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境を展望すると、消費増税の影響で一時的に減速が予想されますが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果も加わり、今後も回復基調を維持すると期待されます。

このような中、当企業集団は、中期戦略に基づき事業基盤の強化と採算性重視の経営に取り組んでまいります(7ページ「2. 経営方針」をご覧ください)。

化粧品関連事業は、前期の台湾およびシンガポールの小売事業からの撤退に伴い、海外売上高は減少しますが、主力製品の卸販売チャンネルでの展開強化やメイク製品の全面刷新などにより国内売上高は伸長し、増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、ダイエットサプリメント「カロリミット」の中老年向け製品の発売や生活習慣病予防サプリメント「グッドエイジングライン」の寄与により、前期並みの見込みです。

その他事業は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、減収となる見込みです。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の業績につきましては、売上高81,000百万円(前期比0.1%減)、営業利益4,000百万円(前期比1.4%増)、経常利益4,000百万円(前期比6.2%減)、当期純利益2,200百万円(前期比63.7%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて1,048百万円減少し、85,800百万円となりました。この要因は、流動資産の増加843百万円および固定資産の減少1,892百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加1,653百万円および受取手形及び売掛金の増加338百万円ならびに未収還付法人税等の増加による流動資産その他の増加1,311百万円と、有価証券の減少1,356百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却の実施などによる有形固定資産の減少850百万円および無形固定資産の減少376百万円ならびに敷金及び保証金、繰延税金資産の減少による投資その他の資産の減少665百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し、13,646百万円となりました。この要因は、流動負債の増加1,458百万円および固定負債の減少118百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、未払金の増加638百万円および預り金の増加による流動負債その他の増加1,294百万円と、未払法人税等の減少658百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少75百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,388百万円減少し、72,154百万円となりました。この主な要因は、自己株式の増加による減少1,584百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,183百万円と、当期純利益計上による利益剰余金の増加1,343百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.8ポイント低下し、83.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は32,377百万円となり、前連結会計年度末より4,149百万円増加いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,595百万円(前連結会計年度は6,145百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益2,326百万円、減価償却費2,972百万円、たな卸資産の増減額1,060百万円およびその他の流動負債の増減額644百万円による増加と、法人税等の支払額1,318百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,402百万円(前連結会計年度は822百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有価証券の売却及び償還による収入3,861百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出1,571百万円および無形固定資産の取得による支出868百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,956百万円(前連結会計年度は2,251百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出1,720百万円および配当金の支払額2,179百万円などによる減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 83.0 | 83.2 | 85.5 | 85.3 | 83.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 123.7 | 80.5 | 78.8 | 76.7 | 90.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(%) | 1,182.3 | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

| | |
|---------|--|
| 配当 | 配当性向を連結純利益の40%以上と定め配当を実施 |
| 自己株式の取得 | 設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施 |
| 自己株式の消却 | 発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却 |

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など「不」のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、創業以来「『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁事業などを展開してまいりました。しかしながら、「世の中の『不』の解消」を目指し、「お客様に喜んでいただくことをすべての基準とする」という経営理念が希薄化しつつあります。市場環境の急速な変化や競争激化の波に打ち勝ち、事業の再成長とグローバル企業への躍進を遂げるためには、今一度当社の原点である「お客様視点」の徹底を強力に推し進め、世界中のお客様との強固な絆を築き上げることが最重要テーマであると認識しております。

こうした状況のもと、平成25年1月に創業者の池森賢二が会長に復帰し、経営執行に直接関与できる経営体制といたしました。復帰以降、不採算店舗の閉鎖や台湾・シンガポールの小売事業撤退など、不採算事業の解消を行ったほか、化粧品アイテムの識別性の改善などによるお客様視点の徹底、店舗スタッフの専門教育強化や次世代経営層育成などを目的とした「ファンケル大学」の開校、グローバル展開に向けた情報発信・情報収集基地としての旗艦店「ファンケル 銀座スクエア」をリニューアルするなど、着実に経営基盤の強化を図っております。

また、事業採算性を重視した事業展開と経営のスピードアップ化を図り、新規事業を積極的に生み出していく体制を実現させるため、平成26年4月1日に持株会社体制へ移行しました。

当企業集団は、当連結会計年度より、新経営体制における中期戦略(平成26年3月期～平成28年3月期)をスタートいたしました。中期戦略の基本方針に基づき、事業基盤の強化と採算性重視の経営に取り組んでまいります。

【基本方針】

直販部門を持つ研究開発型のメーカーとしての強みを発揮する

「事業基盤の強化」を図るとともに、「採算性重視の経営」を徹底します。

①事業基盤の強化

- ・ 中高年層のお客様を軸とした製品展開を強化し、中核製品への育成を図ります。
- ・ 研究開発力をさらに強化し、新しい市場とサービスの開拓を目指します。

②採算性重視の経営

- ・ 3年間で主力製品の原価率5%低減を目指します。
- ・ 採算性、生産性の指標を重視し、徹底したコスト削減を図ります。

【各事業の戦略】

① ビューティ事業戦略

「無添加アンチストレスケア」というファンケル化粧品の独自価値を軸に、さらなる無添加化粧品市場の拡大のため、新しいお客様の獲得とブランドロイヤルティの向上を目指します。

(製品戦略)

- ・主力製品のリニューアルや製品ラインアップの強化を図るとともに、アンチエイジング研究を強化し、高齢化社会へ対応した新ラインの開発を目指します。
- ・世界に先駆けて開発した「角層マーカー診断」など、最先端の無添加技術を結集した高機能プレステージブランド(=パーソナルスキンケア)の開発を行い、高価格帯マーケットへの参入を図ります。
- ・これまでに蓄積した無添加技術を応用し、卸先の様々なニーズに対応した卸販売向け製品の開発を図ります。

(販売戦略)

- ・直販チャンネルに加え、卸販売チャンネルでの展開を強化することにより、新たなお客様との接点拡大を図ります。
- ・高い専門性とカウンセリング力を持つスタッフの配置と新たなカウンセリングツールの導入により、お客様の満足度およびブランドロイヤルティの向上を図ります。

(アテニア)

- ・ブランドコンセプトを「Innovation(革新)・Honesty(誠実)・Elegance(エレガンス)」と再定義し、化粧品ラインアップの整理や最高峰エイジングケアラインの開発を行うほか、販売システムの再構築などを通じて事業強化を図ります。

② ヘルス事業戦略

お客様一人ひとりの生涯にわたる健康づくりを科学的にサポートし、「Good Aging(=心身ともにより良い状態が続くこと)の実現」を目指します。

(製品戦略)

- ・中高年層をターゲットとした生活習慣病予防に特化し、医療機関との連携によりエビデンスに基づいた製品開発を推進します。
- ・「体内効率」と「体内持続時間」に着目し、当社の強みである研究開発力を活かした独自性の高い製品を開発します。
- ・「コシラックス」、「中高年向けのカロリーミット」などの新たなスター製品を育成します。また、類似した悩みに対して複数ある製品の統廃合を行い、選びやすいラインアップを確立します。
- ・将来の健康食品の在り様を見据え、普段の食生活で摂取可能な機能性の高いサプリメント機能を持った食品の開発により、新たな市場を創造します。

(販売戦略)

- ・卸販売向け製品の発売や取引先を開拓することで、卸販売チャンネルを強化します。
- ・ファンケルの技術力や企業姿勢を伝える啓発広告やダイレクトマーケティングの活用により、新しい広告手法を確立します。
- ・これまで一部製品を対象としていた定期サービスをサプリメント全製品に拡大し、お客様の継続性を高めます。

【各販売チャネルの戦略】

① 店舗戦略

・直営店舗は、ショールームとして位置づけるとともに、お客様のニーズに専門的に応えできるよう、化粧品と健康食品それぞれの専門店として、今後3年以内に統廃合も含めリニューアルおよび業態転換を図ります。

② インターネット戦略

・お客様の購買手段におけるインターネット利用率の増加や、デバイスの変化、インターネット技術の進歩をふまえ、さらなるユーザビリティの向上とパーソナルアプローチの強化を図り、利便性とロイヤルティの向上を図ります。

③ 海外戦略

(アジア)

・事業の根本的な見直しを図り、平成26年3月に台湾およびシンガポールの小売事業から撤退しました。台湾、シンガポールにおいては、今期中に、卸ビジネスとして展開する予定です。

(北米)

・アメリカを中心に展開している「boschia(ボウシヤ)」の取り扱い店舗数の拡大とともに、ファンケルブランドの再強化を検討し、市場戦略を推進します。

【経営基盤強化】

① 事業基盤

・研究開発力の強化および開発スピードの向上を図るため、第二研究所を設立するとともに、研究員を増員し、さらなる研究体制の強化を図ります。

② 原価低減

・製品の企画から製造までの開発プロセスや原材料調達を見直すとともに、製品の高付加価値化などにより、3年間で主力製品の原価率5%低減を目指します。

③ 人材育成

・平成25年3月に設立した「ファンケル大学」を活用し、店舗スタッフとコンタクトセンタースタッフの専門教育を強化することで、お客様満足度の向上および信頼関係の構築に取り組みます。また、経営理念を会得し、常にお客様視点に基づいた行動、新しいことに果敢にチャレンジするベンチャー精神、社会への貢献などのファンケルらしさを醸成することを目的とした「理念教育」や、「女性管理職向けプログラム」、「幹部候補育成プログラム」などを行う「池森経営塾」を継続的に実施し、従業員教育および次世代の経営層の育成強化に取り組みます。

・さらに女性登用を積極的に行い、平成28年3月期には女性管理職比率40%(平成25年3月期31%)を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,720 | 20,374 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,071 | 10,410 |
| 有価証券 | 13,359 | 12,003 |
| 商品及び製品 | 2,834 | 2,283 |
| 仕掛品 | 43 | 31 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,176 | 2,652 |
| 繰延税金資産 | 1,139 | 1,111 |
| その他 | 855 | 2,167 |
| 貸倒引当金 | △70 | △58 |
| 流動資産合計 | 50,131 | 50,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3 22,673 | ※3 21,997 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △13,729 | △13,696 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,944 | 8,301 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,563 | 6,693 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △5,314 | △5,678 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,249 | 1,014 |
| 工具、器具及び備品 | 7,332 | 7,410 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △6,233 | △6,342 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,098 | 1,067 |
| 土地 | ※3, ※4 10,216 | ※3, ※4 10,177 |
| リース資産 | 326 | 319 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △213 | △137 |
| リース資産（純額） | 112 | 181 |
| 建設仮勘定 | 32 | 62 |
| 有形固定資産合計 | 21,655 | 20,804 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,796 | 3,420 |
| 無形固定資産合計 | 3,796 | 3,420 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 7,327 | ※1 7,241 |
| 長期貸付金 | 458 | - |
| 敷金及び保証金 | 1,793 | 1,511 |
| 長期前払費用 | 135 | 118 |
| 繰延税金資産 | 945 | 790 |
| その他 | ※1 1,046 | ※1 1,379 |
| 貸倒引当金 | △442 | △441 |
| 投資その他の資産合計 | 11,265 | 10,599 |
| 固定資産合計 | 36,717 | 34,824 |
| 資産合計 | 86,849 | 85,800 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,383 | 2,258 |
| リース債務 | 62 | 84 |
| 未払金 | 2,824 | 3,462 |
| 未払費用 | 697 | 679 |
| 未払法人税等 | 932 | 274 |
| 賞与引当金 | 933 | 1,051 |
| ポイント引当金 | 1,434 | 1,406 |
| 事業撤退損失引当金 | - | 212 |
| 資産除去債務 | 2 | 2 |
| その他 | 652 | 1,947 |
| 流動負債合計 | 9,922 | 11,381 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 67 | 111 |
| 繰延税金負債 | 75 | - |
| 退職給付引当金 | 1,593 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 1,579 |
| 役員退職慰労引当金 | 54 | 76 |
| 資産除去債務 | 498 | 453 |
| その他 | 94 | 43 |
| 固定負債合計 | 2,383 | 2,265 |
| 負債合計 | 12,306 | 13,646 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,795 | 10,795 |
| 資本剰余金 | 11,706 | 11,706 |
| 利益剰余金 | 51,906 | 51,043 |
| 自己株式 | △333 | △1,917 |
| 株主資本合計 | 74,074 | 71,626 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 5 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | 14 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6 | 19 |
| 新株予約権 | 461 | 508 |
| 純資産合計 | 74,542 | 72,154 |
| 負債純資産合計 | 86,849 | 85,800 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 82,807 | 81,118 |
| 売上原価 | ※1, ※5 27,278 | ※1, ※5 25,724 |
| 売上総利益 | 55,528 | 55,393 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 9,189 | 9,426 |
| 荷造運搬費 | 3,235 | 3,225 |
| 広告宣伝費 | 8,631 | 8,265 |
| 販売手数料 | 4,940 | 5,141 |
| 通信費 | 1,554 | 1,628 |
| 役員報酬 | 467 | 540 |
| 給料及び手当 | 8,889 | 9,032 |
| 賞与引当金繰入額 | 771 | 874 |
| 退職給付費用 | 493 | 490 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 22 |
| 法定福利費 | 1,151 | 1,221 |
| 福利厚生費 | 262 | 285 |
| 減価償却費 | 2,329 | 2,120 |
| 研究開発費 | 813 | 734 |
| 賃借料 | 1,566 | 1,571 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21 | 25 |
| その他 | 7,331 | 6,844 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1, ※5 51,670 | ※1, ※5 51,450 |
| 営業利益 | 3,858 | 3,943 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 113 | 58 |
| 受取配当金 | 141 | 1 |
| 為替差益 | 76 | 134 |
| 受取補償金 | 15 | 15 |
| 匿名組合投資利益 | 19 | 18 |
| 保険戻金 | 14 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 82 | - |
| 受取事務手数料 | - | 73 |
| 雑収入 | 154 | 131 |
| 営業外収益合計 | 615 | 435 |
| 営業外費用 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 0 |
| 遊休資産費用 | - | 79 |
| 雑損失 | 46 | 36 |
| 営業外費用合計 | 46 | 116 |
| 経常利益 | 4,427 | 4,262 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※2 0 |
| 新株予約権戻入益 | - | 2 |
| 現物配当に伴う交換利益 | 107 | - |
| 受取補償金 | 292 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 399 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ※3 14 |
| 固定資産除却損 | ※4 99 | ※4 257 |
| 投資有価証券評価損 | 4,690 | - |
| 減損損失 | ※6 585 | ※6 189 |
| 店舗閉鎖損失 | 137 | 195 |
| 訴訟関連損失 | - | 223 |
| 事業撤退損 | - | ※7 752 |
| 関係会社株式売却損 | - | 136 |
| 関係会社整理損 | ※8 365 | ※8 153 |
| その他 | 167 | 15 |
| 特別損失合計 | 6,046 | 1,939 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △1,218 | 2,326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,310 | 877 |
| 法人税等調整額 | △335 | 105 |
| 法人税等合計 | 975 | 982 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △2,193 | 1,343 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △2,193 | 1,343 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △2,193 | 1,343 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | △1 |
| その他の包括利益合計 | ※ 11 | ※ △1 |
| 包括利益 | △2,182 | 1,342 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,182 | 1,342 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,795 | 11,706 | 56,317 | △360 | 78,458 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △2,206 | — | △2,206 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | — | — | △2,193 | — | △2,193 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | — | — | △10 | 27 | 16 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △4,410 | 26 | △4,383 |
| 当期末残高 | 10,795 | 11,706 | 51,906 | △333 | 74,074 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △4 | △4 | 343 | 78,796 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △2,206 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | — | — | — | △2,193 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △0 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 16 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 11 | 11 | 118 | 129 |
| 当期変動額合計 | 11 | 11 | 118 | △4,254 |
| 当期末残高 | 6 | 6 | 461 | 74,542 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,795 | 11,706 | 51,906 | △333 | 74,074 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △2,183 | — | △2,183 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | — | — | 1,343 | — | 1,343 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,720 | △1,720 |
| 自己株式の処分 | — | — | △24 | 136 | 112 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △863 | △1,584 | △2,447 |
| 当期末残高 | 10,795 | 11,706 | 51,043 | △1,917 | 71,626 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6 | — | 6 | 461 | 74,542 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △2,183 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | — | — | — | — | 1,343 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △1,720 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 112 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △1 | 14 | 12 | 46 | 59 |
| 当期変動額合計 | △1 | 14 | 12 | 46 | △2,388 |
| 当期末残高 | 5 | 14 | 19 | 508 | 72,154 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△) | △1,218 | 2,326 |
| 減価償却費 | 3,443 | 2,972 |
| 減損損失 | 585 | 189 |
| 株式報酬費用 | 134 | 148 |
| のれん償却額 | 56 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17 | △11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11 | 127 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 53 | △27 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △9 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △62 | 22 |
| 事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少) | - | 212 |
| 受取利息及び受取配当金 | △254 | △59 |
| 為替差損益 (△は益) | △118 | △116 |
| 匿名組合投資損益 (△は益) | △19 | △18 |
| 関係会社売却損益 (△は益) | - | 136 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4,690 | - |
| 固定資産売却損益 (△は益) | - | 13 |
| 固定資産除却損 | 99 | 257 |
| 店舗閉鎖損失 | 137 | 195 |
| 新株予約権戻入益 | - | 2 |
| 訴訟関連損失 | - | 223 |
| 事業撤退損 | - | 139 |
| 現物配当に伴う交換利益 | △107 | - |
| 受取補償金 | △292 | - |
| 関係会社整理損 | 365 | 153 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △782 | △419 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 223 | 1,060 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 36 | 12 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 72 | 45 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 431 | △100 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △821 | 644 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △73 | △3 |
| その他 | 53 | △88 |
| 小計 | 6,596 | 8,039 |
| 利息及び配当金の受取額 | 246 | 78 |
| 匿名組合損益分配金の受取額 | 30 | 18 |
| 補償金の受取額 | 292 | - |
| 法人税等の支払額 | △1,019 | △1,318 |
| 訴訟関連損失の支払額 | - | △223 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,145 | 6,595 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 500 | - |
| 有価証券の取得による支出 | △1,000 | - |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 6,138 | 3,861 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,968 | △1,571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,406 | △868 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,000 | - |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,000 | 0 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | △44 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △203 | △8 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | ※2 △101 |
| 貸付けによる支出 | △99 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 125 | 32 |
| その他の支出 | △102 | △63 |
| その他の収入 | 191 | 162 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △822 | 1,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | 13 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,720 |
| 配当金の支払額 | △2,200 | △2,179 |
| その他 | △50 | △68 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,251 | △3,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 101 | 107 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,171 | 4,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,056 | 28,227 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 28,227 | ※1 32,377 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成25年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ノイエスの株式を、当連結会計年度において当企業集団外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。ただし、株式譲渡までの損益計算書は連結しております。同じく、前連結会計年度に連結子会社でありましたニコスタービューテック㈱(以下、「(旧)ニコスタービューテック㈱」といいます。)は、当連結会計年度において平成25年10月1日に設立いたしました連結子会社であるニコスタービューテック㈱へ平成25年12月1日に化粧品事業を吸収分割により承継させ、同日に連結子会社である(旧)ニコスタービューテック㈱を消滅会社、連結子会社である㈱ファンケル美健を存続会社とする吸収合併を行いました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,579百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.22円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 865百万円 | 791百万円 |
| 投資その他の資産「その他」(出資金) | 311百万円 | 230百万円 |

2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

流山工業団地協同組合の㈱商工組合中央金庫からの借入金1,528百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

流山工業団地協同組合の㈱商工組合中央金庫からの借入金1,520百万円について、同組合の他の組合員企業13社とともに連帯保証しております。

※3 担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,328百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,273百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する㈱商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 173百万円 | 173百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|
| 2,498百万円 | 2,428百万円 |

※2 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、店舗什器の売却等によるものであります。

※3 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、エステシステムの売却等によるものであります。

※4 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、利用停止に伴うソフトウェアの除却等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、店舗設備の除却等によるものであります。

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上原価 | 36百万円 | 286百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2百万円 | 1百万円 |
| 合計 | 38百万円 | 286百万円 |

※6 減損損失

当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| 用途 | 種類 | 金額 | その他 |
|-----------|-----------|-----|--------------|
| 店舗設備 | 建物及び構築物 | 214 | 関東地区 |
| | 工具、器具及び備品 | 14 | |
| | ソフトウェア | 81 | |
| | 長期前払費用 | 1 | |
| | 建物及び構築物 | 8 | 中部地区 |
| | 工具、器具及び備品 | 0 | |
| | 建物及び構築物 | 31 | 近畿地区 |
| 工具、器具及び備品 | 2 | | |
| | 建物及び構築物 | 4 | その他地区 |
| | 工具、器具及び備品 | 0 | |
| 化粧品関連事業 | のれん | 227 | ニコスタービューテック㈱ |
| 合計 | | 585 | |

減損損失を認識するに至った経緯

- ① 店舗設備については、閉店またはリニューアルおよび不要資産を除却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額358百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- ② ㈱シャローネ(平成23年3月1日付で連結子会社であるニコスタービューテック㈱により吸収合併)の株式取得により発生したのれんについて、当初想定した収益の獲得が見込めなくなったため、227百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

- ① 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。
- ② のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| 用途 | 種類 | 金額 | その他 |
|------|---------------|-----|--------|
| 店舗設備 | 建物及び構築物 | 8 | 関東地区 |
| | 工具、器具及び備品 | 1 | |
| | 建物及び構築物 | 2 | 近畿地区 |
| | 工具、器具及び備品 | 0 | |
| 店舗設備 | 工具、器具及び備品 (注) | 75 | シンガポール |
| | ソフトウェア (注) | 0 | |
| 倉庫設備 | 建物及び構築物 | 26 | 香川県三豊市 |
| | 土地 | 25 | |
| 工場設備 | 建物及び構築物 | 111 | 香川県三豊市 |
| | 土地 | 13 | |
| 合計 | | 265 | |

(注)連結損益計算書においては「事業撤退損」に含まれております。

減損損失を認識するに至った経緯

- ① 店舗設備については、閉店またはリニューアルをする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- ② 倉庫設備については、時価が帳簿価額に比べて著しく下落したことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- ③ 工場設備については、時価が帳簿価額に比べて著しく下落したことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額124百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

- ① 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零としております。
- ② 倉庫設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。
- ③ 工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

※7 事業撤退損

第2四半期連結累計期間において、台湾およびシンガポールの小売事業からの撤退ならびに台湾現地法人の解散を決定したことに伴う損失額等であり、内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| (シンガポール関係) | | |
| 減損損失 | — | 75百万円 |
| 事業撤退損失引当金繰入額 | | |
| 店舗閉鎖に伴う違約金等 | — | 163百万円 |
| その他 | — | 49百万円 |
| その他 | — | 2百万円 |
| (台湾関係) | | |
| 関係会社株式評価損 | — | 20百万円 |
| 貸倒損失 | — | 441百万円 |
| 合計 | — | 752百万円 |

※8 関係会社整理損

非連結子会社の清算に係る損失額であり、内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 関係会社出資金評価損 | 314百万円 | 91百万円 |
| たな卸資産評価損等 | 51百万円 | — |
| 関係会社株式評価損 | — | 62百万円 |
| 合計 | 365百万円 | 153百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 18百万円 | △2百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 | —百万円 |
| 税効果調整前 | 18百万円 | △2百万円 |
| 税効果額 | △6百万円 | 0百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 11百万円 | △1百万円 |
| その他の包括利益合計 | 11百万円 | △1百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 65,176,600 | — | — | 65,176,600 |
| 合計 | 65,176,600 | — | — | 65,176,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 291,185 | 572 | 22,000 | 269,757 |
| 合計 | 291,185 | 572 | 22,000 | 269,757 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加572株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 461 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 461 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月2日 取締役会 | 普通株式 | 1,103 | 17 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月18日 |
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 1,103 | 17 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,103 | 利益剰余金 | 17 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月17日 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 65,176,600 | — | — | 65,176,600 |
| 合計 | 65,176,600 | — | — | 65,176,600 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 269,757 | 1,468,784 | 115,840 | 1,622,701 |
| 合計 | 269,757 | 1,468,784 | 115,840 | 1,622,701 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,468,784株は、取締役会決議による自己株式の取得1,467,000株および単元未満株式の買取り1,784株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少115,840株は、新株予約権の行使115,800株および単元未満株式の買増し請求40株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 508 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 508 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,103 | 17 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月17日 |
| 平成25年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 1,080 | 17 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,080 | 利益剰余金 | 17 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 18,720百万円 | 20,374百万円 |
| 有価証券勘定 | 13,359百万円 | 12,003百万円 |
| 計 | 32,080百万円 | 32,377百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | －百万円 | －百万円 |
| 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等(有価証券) | △3,852百万円 | －百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 28,227百万円 | 32,377百万円 |

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳
株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

(株)ノイエス(平成25年6月30日現在)

| | |
|------------|---------|
| 流動資産 | 231百万円 |
| 固定資産 | 438百万円 |
| 流動負債 | △481百万円 |
| 固定負債 | △43百万円 |
| 株式の売却損失等 | △136百万円 |
| 株式の売却価額 | 7百万円 |
| 現金及び現金同等物 | △108百万円 |
| 差引：売却による支出 | △101百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-------------------------|-------------|--------------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 化粧品 関連事業 | 栄養 補助食品 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,721 | 26,601 | 73,322 | 9,484 | 82,807 | — | 82,807 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 46,721 | 26,601 | 73,322 | 9,484 | 82,807 | — | 82,807 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,888 | 1,962 | 5,851 | △290 | 5,561 | △1,702 | 3,858 |
| セグメント資産 | 35,513 | 15,882 | 51,396 | 7,116 | 58,513 | 28,335 | 86,849 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,145 | 857 | 3,002 | 315 | 3,317 | 83 | 3,401 |
| のれんの償却額 | 56 | — | 56 | — | 56 | — | 56 |
| 有形固定資産および無形固定資 産の増加額 | 1,697 | 986 | 2,683 | 271 | 2,955 | 35 | 2,991 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,702百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額28,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-------------------------|-------------|--------------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 化粧品 関連事業 | 栄養 補助食品 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,525 | 25,386 | 72,911 | 8,207 | 81,118 | — | 81,118 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 47,525 | 25,386 | 72,911 | 8,207 | 81,118 | — | 81,118 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,661 | 1,125 | 5,787 | △4 | 5,782 | △1,839 | 3,943 |
| セグメント資産 | 31,212 | 13,992 | 45,205 | 4,599 | 49,804 | 36,015 | 85,820 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,844 | 773 | 2,618 | 222 | 2,840 | 97 | 2,937 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産および無形固定資 産の増加額 | 1,575 | 825 | 2,400 | 207 | 2,607 | 61 | 2,669 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額36,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 74,299 | 8,489 | 18 | 82,807 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----------------|-----|------------|-------|-----|
| | 化粧品関連事業 | 栄養補助食品 関連事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 361 | 158 | 519 | 65 | — | 585 |

(注) 「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----------------|-----|------------|-------|-----|
| | 化粧品関連事業 | 栄養補助食品 関連事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 90 | 43 | 134 | 131 | — | 265 |

(注) 「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業等に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,141円35銭 | 1,127円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) | △33円81銭 | 21円03銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載 していません。 | 20円91銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △2,193 | 1,343 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円) | △2,193 | 1,343 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 64,886,796 | 63,889,478 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | — | 378,795 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | 新株予約権 1種類 (潜在株式の数 1,440,800株) |

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行について)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会を経て、平成26年4月1日をもって会社分割(簡易新設分割)による持株会社体制へ移行いたしました。

1. 持株会社制度移行の目的

(1) 経営体制および事業執行体制の強化

迅速な意思決定と事業実行のために、事業ごとの責任を明確にするとともに、創業の精神に立ち返り、お客様視線に基づいた「ファンケルらしい経営」の実現を目指すべく、今後は、持株会社体制のもとで、事業ごとの専門性・自律性をより高めるとともに、適切な牽制のもとでコーポレート・ガバナンスをより強化してまいります。

(2) グループでのグローバル対応強化

当社は、化粧品事業のリブランディングを始め、企業ブランド価値の向上に取り組んでまいりましたが、今後はこれらの取り組みをグローバルで対応して行く必要があると認識しております。これらの取り組みについて、持株会社がグループ全体最適の視点で方針を示し、迅速に意思決定を行ってまいります。

2. 会社分割の形態

当社の化粧品部門および健康食品部門を会社分割(簡易新設分割)し、新設会社としてそれぞれ「㈱ファンケル化粧品」、「㈱ファンケルヘルスサイエンス」を設立いたしました。また、「㈱ファンケル」は薬事法上の許認可企業として、「ファンケル」ブランドの製品の製造販売責任を負うとともに、当企業集団の事業遂行についての監督責任を上場会社として担います。なお、海外事業に関しては、重要な経営課題であるため、当面の間持株会社にてとりおこなうことといたします。

3. 新設分割設立会社の概要

| | | |
|--------------|----------------|----------------|
| (1)商号 | ㈱ファンケル化粧品 | ㈱ファンケルヘルスサイエンス |
| (2)主な事業内容 | 化粧品等の販売 | 健康食品等の販売 |
| (3)本店所在地 | 横浜市中区山下町89番地1 | 横浜市中区山下町89番地1 |
| (4)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山岡 美奈子 | 代表取締役社長 田多井 毅 |
| (5)資本金の額 | 500百万円 | 500百万円 |
| (6)発行済株式総数 | 10,000株 | 10,000株 |
| (7)決算期 | 3月31日 | 3月31日 |

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。